

# 「大阪労働経済の動向」の概要

## （大阪の雇用失業情勢の概況）

平成21年の大阪の有効求人倍率は、0.51倍と、前年の0.94倍と比べて0.43ポイント減少しており、全国の有効求人倍率についても、0.47倍と前年の0.88倍と比べて0.41ポイント減少している。大阪の経済動向は世界的な経済不況の影響を受けており、雇用失業情勢も悪化している。

平成21年12月の常用有効求人倍率（就職機会積み上げ方式）を年齢別にみると、「24歳以下」で0.48倍、「25～34歳」で0.48倍、「35～44歳」で0.42倍、「45～54歳」で0.37倍、「55歳以上」で0.39倍となっている。

各年齢層別で全国平均と比較すると、すべての年齢層で全国より高くなっており、15から34歳の層においては、0.05から0.06ポイントと特に高くなっている。

平成21年の大阪の完全失業率（試算値）は、6.6%と前年の5.3%より1.3ポイント高い。また、全国の完全失業率の5.1%よりも1.5ポイント高く、都道府県レベルでは沖縄県（7.5%）、青森県（6.9%）について3番目に悪い数値となっている。平成21年10～12月期の年齢階層別で見ると、「15～24歳」で12.0%、「25～34歳」で8.9%、「35歳～44歳」で7.1%、「45歳～54歳」で5.1%、「55歳～64歳」で6.0%、「65歳以上」で3.2%となっている。各年齢層を全国と比較しても、いずれも大阪は高水準にあり、特に、「15～24歳」「25～34歳」の若年層の高失業率が目立つ。

こうした状況から、大阪府では、全国に比べて有効求人倍率が高いが完全失業率も高く、求人側と求職側の要求が一致しないという「雇用のミスマッチ」がおこっている。また、特に失業率の高い若年層への対策が必要である。

※本白書において記載する数値は、本白書編集時の最新の数値を用いている。

- ・完全失業率：平成21年平均または、平成21年10～12月期の数値
- ・有効求人倍率：平成21年平均または、平成21年10月の数値

※平成19年と20年の比較については、ホームページに掲載しているので参照されたい。